



畠 貞一郎  
(大河・生々・みどりの会連合)

## イオン出店問題

**質問** 12月定例会での質問に対して、農振除外について市長は、まちづくり三法の絡みの期限で早くしたいとか、そういうことは一切考えていないと言いながら、2月13日の判断に至った。その発言は虚偽だったのか、発言の整合性は。

**答弁** 12月定例会では一般論として、用途地域の多寡により出店が制限される場合と、されない場合があることから、両方を想定して答弁したものである。申し出の面積は農振地域が多く、計画どおり進めるためには改正都市計画法施行の11月30日が期限となり、農振除外の申し出から既に2カ月以上が経過し、現行法上では厳しい日程になっていたことから、今回の判断をしたものである。

## イオン問題に関する市長の説明責任

**質問** 一連の流れはすべてイオンのために作為的に行っているように見える。農振除外は議会の議決事項ではない。どういうまちづくりをするのか市長の政治姿勢が問われている。説明責任をどう果たすのか。

**答弁** 昨年11月30日に農振除外の申し出があったことで、検討を進め、議会・各団体への説明、シミュレーションの公表などで説明責任は果たしてきた。地域経済の活性化、商店街の振興、教育や福祉の充実を図ることで、親と子と孫が一緒に住める活気のある街、元気のある明るい街、能代に来てよかつたと思える街にしたいと考えている。議会・各団体の意見、市民意識調査等のアンケートの結果による市民の意向から、能代市、市民、能代山本圏域に有益であるとして総合的に判断した。

### 議員のその他の質問事項

- イオン出店問題について
- ①2月13日の市長判断について
- ②総合的判断の基準について



菅原 隆文  
(よねしろ会)

## 総合計画策定への市民参加のあり方は

**質問** 市民ワークショップで検討され発表された「にぎわいのある能代独自のコンパクトシティ案」等は、総合計画にどのように生かされるのか。また、市政への参加意識向上のため創設され、市長が市民と直接話し合う「ランチで対話」の成果は。

**答弁** 市民と行政が総合計画の目標を共有し合うためには、策定段階からの多くの市民の参画により、まちづくりに対して理解を得ていくことが大切であり、それが、実行段階における協働の動きにつながっていく。ワークショップでは、主要課題や計画の方向性、今後の目標設定など、基本的な考え方が共有できたと考えている。結果は、計画策定前の19年度予算でも多くの事業に考え方が生かされている。ランチで対話の中で意見・提案については、すぐに実施したものや関係機関へ対応を依頼したもののほか、総合計画で検討を

進めているものもある。

## イオン出店に係る中心市街地域の活性化策は

**質問** 膨大な売り場面積のイオン出店計画により、これまでの中心市街地活性化策の抜本的な見直しが必要ではないか。すみ分けが可能だとする市の市街地商業地域と二ツ井地区の活性化支援策の具体策は。影響により廃業する商店や企業への支援策は。

**答弁** 中心市街地の活性化策は、大型店の進出の有無にかかわらず取り組んでいく重要課題である。現在、まちづくりの根幹をなす総合計画を策定中であり、地権者や地域住民、民間事業者、関係団体等の参画による勉強会などを立ち上げ、議論を深めていきたい。中心市街地において、交流人口の増加など複数の効果が期待できるような取り組みを行っていく。また、二ツ井地域においては、集客力のあるコミュニティ施設の設置を計画している。空き店舗対策としては、県の制度と併用した支援や、新年度では市独自の助成も行い、流動化を促し、活性化を図っていく。

### 菅原議員のその他の質問事項

- 少子化対策(チームの成果)
- 2地区巡回バス事業の現状と課題